

大国間対立が中東・アフリカに与える影響

【目次】

I. 中東・北アフリカ	p.1
II. サブサハラ・アフリカ	p.3

I. 中東・北アフリカ

① 米中の影響力の変化、大国間対立に距離を置く湾岸アラブ産油国

- 中東では、安全保障面で圧倒的軍事力を誇る米国の優位が続く。しかし、米国はオバマ政権以降、中東の諸問題への関与を低下させたため、サウジを筆頭とする湾岸アラブ産油国が米国への失望感を強めた（図表1）。対して、中国は経済的実利を湾岸アラブ産油国に与え、かつ内政不干涉の立場をとるため、両者の関係は深化し続けている。各国は、国益を最優先する観点から、大国間対立に巻き込まれる事態を巧みに回避しつつ、必要に応じて米国、中国、ロシアのいずれの国とも連携する方針へと軌道修正を図っている。
- 23年3月の中国によるサウジ・イラン国交回復の仲介は、中東に対する米中の影響力のバランスの変化を象徴する。サウジは21年からイラク、オマーンの助力でイランと接触してきたが、22年12月にサウジを訪問した習近平国家主席が最終的な仲介の意思を示し、ムハンマド皇太子が受け入れた。米国の一極体制を崩したい中国にサウジが花を持たせた格好で、今後は見返りとして、投資拡大や武器の共同開発の本格化を中国に求める可能性がある。
- 中国は10年代後半以降、サウジにとって最大の輸出相手国となるなど、経済関係の深化が進む（米国は14年まで最大の輸出先も、22年には5位に転落）。習主席の訪問時には「包括的戦略パートナーシップ協定」が締結された。他の湾岸アラブ産油国でも、中国製武器の輸入や中国による港湾投資、「華為技術（ファーウェイ）」の通信網受け入れなどが進む。また、中国の秦剛（シンゴウ）外相が23年4月、イスラエル・パレスチナ和平の仲介に意欲を見せ、パレスチナ側も中国に期待を示すなど、中国は経済のみならず政治分野でも影響力を拡大しつつある。
- 一方、米国は、中東諸国と中国・ロシアとの関係の緊密化を放置すれば、米国の安全保障面の優位性が脅かされかねないとの危機感を強めており、ブリケンケン国務長官が23年6月にサウジを訪問。同国で開催された湾岸協力会議（GCC）外相会合で「米国は（地域に）深くコミットし続ける」と明言した。バイデン政権は、中東の安定に必要と考えるイラン核合意の再建および

サウジとイスラエルの国交正常化の可能性を引き続き模索していく方針。

- ブリンケン国務長官はサウジ訪問時のムハンマド皇太子との会談で、イスラエルとの国交正常化を改めて働きかけた。皇太子は見返りに民生用核開発への支援等を求めたとみられるが、米国議会がサウジの人権状況等を問題視しており、バイデン政権が要求を受け入れる見込みは乏しい。
- 米中の対立が続く中、UAE のガルガーシュ大統領外交顧問は、22 年 11 月に同国で開催された国際会議にて、米国以外の大国との「建設的かつ協力的な関与」を歓迎すると発言。サウジのファイサル外相も、23 年 6 月のブリンケン米国務長官訪問時の共同記者会見で「(米中間の) ゼロサム・ゲームには賛同しない」と述べた。ウクライナ戦争への対応でも、アラブ連盟 (21 カ国・1 機構加盟) は 5 月、サウジで開催した首脳会議にゼレンスキー大統領を招待はしたものの、首脳宣言ではウクライナ問題への言及を避けた。米国など西側との関係を重視しつつも、OPEC プラス体制の維持、エネルギー・食糧の調達、シリアとリビアの和平進展等に関連し、不可欠な存在のロシアに配慮したとみられる。

②イラン、イスラエル、トルコの動静

- イランは、経済再建に欠かせない制裁解除を視野に、欧米等との核合意再交渉を継続する姿勢である。6 月の米報道等によると、米国はオマーンの仲介でイランとの「暫定合意」締結を試みており、イランが 60%以上の濃縮ウランの製造・備蓄を停止する代わりに、米国がイランの凍結資産の一部解除等を約束するとの内容であった。イランによるロシアへの兵器供与問題が浮上しており、交渉の行方は楽観視できない。24 年の米大統領選で共和党政権が誕生すれば合意再建は絶望的となり、イランの中露への傾倒が強まる可能性がある。
- イランのウラン濃縮活動やパレスチナ武装勢力の活発化を警戒し、イスラエルは軍事活動を継続している。レバノンやシリアでは親イラン勢力に対してドローン攻撃や空爆を続け、攻撃規模の拡大が懸念される。また占領地のヨルダン川西岸地区ではイスラエルとパレスチナ武装勢力の軍事衝突が近年最大級に激化。米国やアラブ諸国が懸念を表明しており、米国の仲介で進むサウジとの国交正常化交渉が頓挫する可能性がある。
- トルコのエルドアン大統領は、ウクライナとロシアの仲介を続け、ウクライナ産穀物を黒海経由で輸出する合意の継続的な延長を目指す。現合意の有効期限は 7 月 18 日まで。ロシアはエネルギー輸入やシリア国境地域のクルド人問題への対処で不可欠な存在であるため、トルコはロシアとの良好な関係を維持しつつ、NATO 加盟国として西側との連携も続けるだろう。

③経済：油価上昇を狙う産油・産ガス国

- 23 年の中東・北アフリカ経済はプラス成長を維持するも、22 年より成長ペースは鈍化する見込み（図表 3）。世界的な景気減速とエネルギー需要低迷の懸念から、OPEC プラスによる協調減産のさなかにも原油相場の下落は続き、域内資源国経済に影を落としている。非資源国では、エネルギー価格の下落が景気回復のサポート要因となるが、食料価格上昇等の影響を受け、高インフレによる購買力の低下と輸入コストの増加が経済を圧迫する。
- サウジが主導する OPEC 加盟国は、財政均衡価格である 1 バレル当たり 80 ドル前後を目指し、減産方針を維持する見通し。ロシア等も参加する OPEC プラスは 6 月、日量 366 万バレル（世界の石油需要の約 3.7%に相当）の減産を 24 年末まで継続することを決定。さらに、サウジは 7 月から 1 カ月間、日量 100 万バレルの自主追加減産を発表、8 月以降も継続することを決定した。
- 中東の天然ガス産出国は、引き続きアジアを主要な顧客としつつ、ロシアに代わる調達先を模索する欧州での市場シェア拡大を狙う。エジプトは欧州に近接し、東地中海で唯一天然ガス液化設備を有する利点を生かし、欧州への LNG 輸出を急増させている。また、カタールは、22 年 11 月にドイツとの間で年間 200 万トンの LNG 長期供給契約を締結。開始時期は 26 年を予定。
- 他方、将来的な化石燃料の需要ピークを見据え、資源国は脱炭素分野にも注力する。COP27 では産油国等の反対で「化石燃料の段階的削減」の合意には至らなかったが、23 年 11 月に始まる COP28 の議長を務める UAE・アブダビ国営石油会社（ADNOC）のジャーベル CEO は 6 月、段階的削減は「不可避」と発言。踏み込んだ姿勢で脱炭素に取り組む姿勢を示した。
- 3 選を決めたトルコのエルドアン大統領は、これまでの独自路線を修正し、23 年 6 月、伝統的な金融政策を支持する財務相と中銀総裁を指名した。結果として、同月に 8.5%から 15%への利上げが実施されたが、30%程度を見込んだ金融市場の期待には及ばず、リラ安を止めるには至らなかった。24 年 3 月の統一地方選に向け、景気対策としてエルドアン大統領が中銀に利下げ政策への再転換を強いる可能性は否定できない。今後もリラ売り圧力は続く可能性が高い。

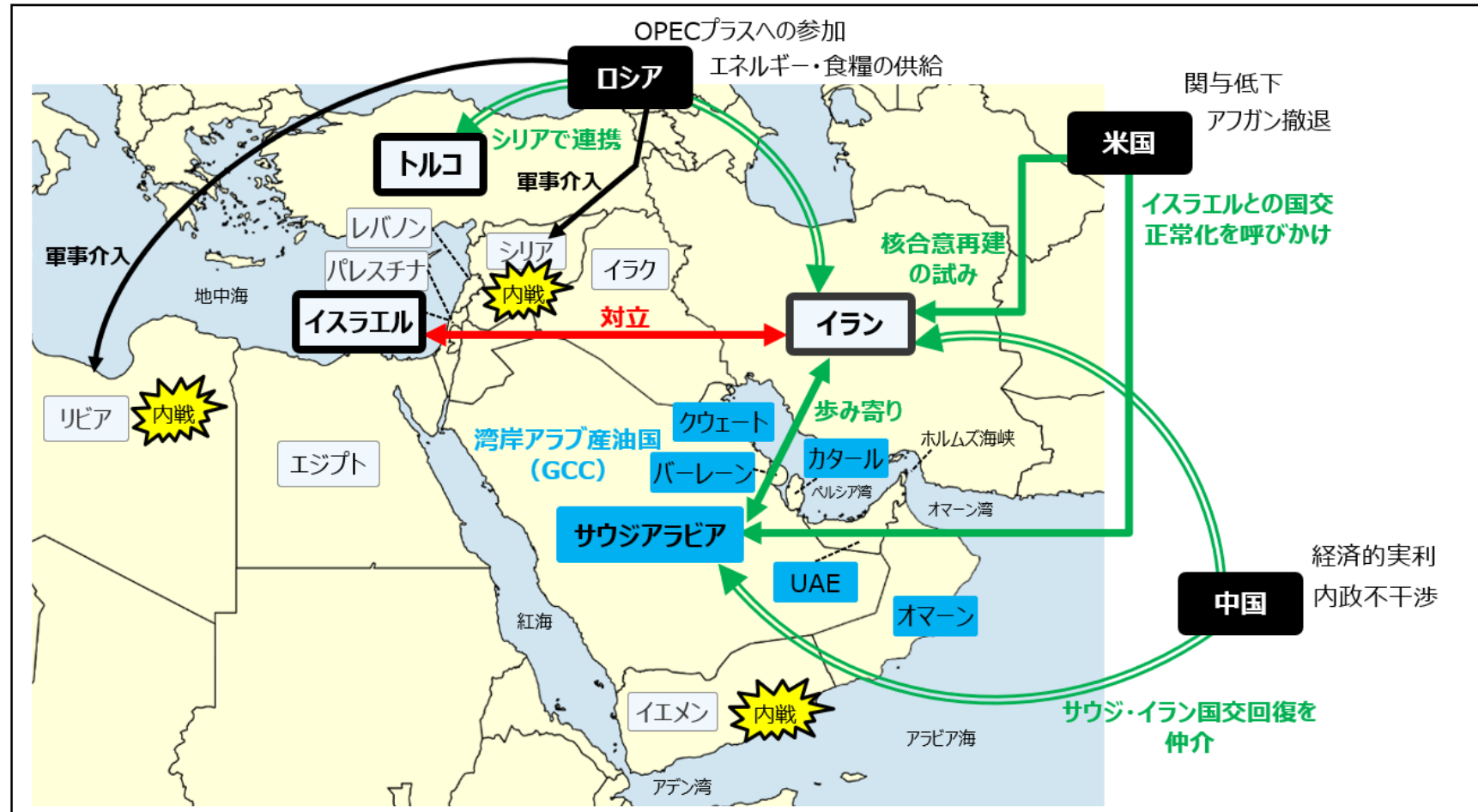
II. サブサハラ・アフリカ

- ロシアによるウクライナ侵攻後、グローバルサウスの取り込みを狙う岸田首相、ハリス米副大統領、ショルツ独首相など西側首脳が相次いでアフリカを訪問、経済や安全保障面で影響力を強める中露への対抗を図っている。大部分のアフリカ諸国は地政学的な争いに巻き込まれることを忌避して中立を

志向するが、BRICS の一員たる域内経済大国の南アフリカが中露と軍事演習を実施していることなどに、西側諸国は懸念を抱いている。

- IMF の 23 年 4 月見通しでは、サブサハラ・アフリカの 23 年の実質 GDP 成長率は 3.6%と、23 年 1 月時点の 3.8%から下方修正された。とりわけナイジェリアはインフレ圧力を受け 3.2%、南アは電力不足等の影響で 0.1%、ガーナは債務不履行の影響により 1.6%と低成長が予想される。
- 22 年のサブサハラ・アフリカ諸国全体の政府債務 GDP 比率は 55%と、10 年前より 20%以上高い水準にある（図表 4）。20 年以降、ザンビア、マリ、ガーナの 3 カ国が債務不履行に陥り、モザンビークへの IMF 支援が行われている。さらにケニア、南ア等の主要国でも政府債務 GDP 比率がサブサハラ平均を上回り、債務問題が深刻化している。アフリカの多くの国にとって最大の二国間債権国である中国は、救済措置について債務国と直接交渉する場面もみられ、他の債権者との協調を困難なものとしている。一方で中国はアフリカ向け債権の貸し倒れや欧米諸国からの「債務の罨」批判を警戒しており、より収益性を重視した融資に切り替えつつある模様。
- ロシア産天然ガスの代替調達先として、アフリカへの注目が高まっている。アフリカは、世界の天然ガス発見埋蔵量の 8.8%を有するとされ、近年もセネガル・モーリタニア沖やタンザニア等で大型ガス鉱区が発見されている。ただし、欧州の機関投資家を中心に、再生可能エネルギーへの転換を重視、天然ガスへの投融資に慎重な声もある中、開発資金やインフラ確保が課題となっている。
- ケニアで 22 年 8 月、ナイジェリアで 23 年 2 月に大統領選挙が実施された。ケニアは、社会に不満を持つ若者からの支持が厚い改革志向のルト氏が当選。一方、ナイジェリアでは、与党候補ティヌブ氏が勝利したが、若者や女性の社会的包摂を訴えた民間企業出身のオビ氏が 25%の支持を獲得し、ティヌブ氏と最大野党候補アバカル氏を相手に善戦したことが注目される。若年層が増大するアフリカ諸国で、既存の長老制・部族制に基づく政治が変わる可能性を示唆するものといえよう。
- ロシアの民間軍事会社ワグネルは、マリや中央アフリカ等の政情が不安定な国々を中心に、アフリカ 13 カ国に展開、現地政府への軍事指導や希少資源鉱山の警備を担ってきた（図表 5）。6 月のロシア軍への反乱失敗後には同社の解体等も懸念されたが、ラブロフ露外相は、当事国の政府が同社との契約を維持すれば活動は継続されると指摘。短期的には同社が展開するアフリカ諸国およびその周辺国の情勢悪化に繋がるリスクは限定的と考えられる。

(図表 1) 中東を取り巻く環境と各国関係図



(出所) MapChart から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 中東関連の主要行事日程

2023年	9月9～10日	G20首脳会議（インド・ニューデリー）
	11月26日	OPEC閣僚級会合
	11月30日～12月12日	COP28（於ドバイ、UAE）
2024年	2月	エジプト大統領選挙
	3月	イラン議会選挙
		トルコ統一地方選挙
	3月中旬～4月中旬	ラマダン
11月5日	米国大統領選挙	
2025年	5～6月	イラン大統領選挙

(出所) 政府発表、各種報道から三井物産戦略研究所作成

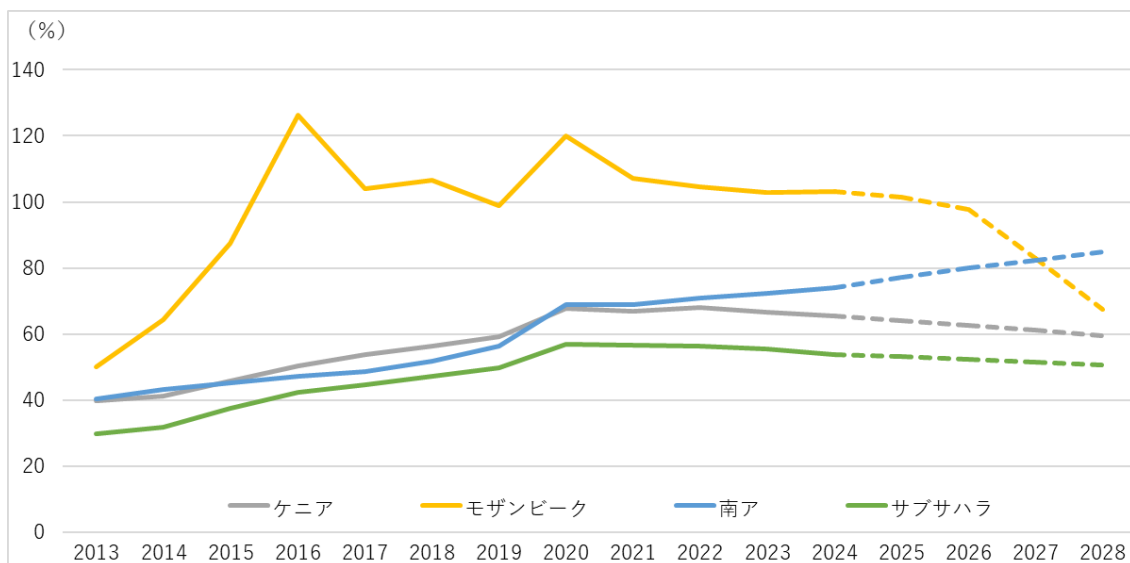
(図表 3) 中東・アフリカ各国の実質 GDP 成長率

	2022	2023（予測）	2024（予測）
中東・北アフリカ			
サウジアラビア	8.7	3.1	3.1
UAE	7.4*	3.5	3.9
バーレーン	4.2*	3.0	3.8
クウェート	8.2*	0.9	2.7
オマーン	4.3*	1.7	5.2
カタール	4.2*	2.4	1.8
イラン	2.5	2.0	2.0
イラク	8.1*	3.7	3.1
トルコ	5.6	2.7	3.6
イスラエル	6.4*	2.9	3.1
ヨルダン	2.7*	2.7	2.7
エジプト	6.6	3.7	5.0
チュニジア	2.5*	1.3	1.9
モロッコ	1.1*	3.0	3.1
サブサハラ・アフリカ			
南アフリカ	2.0	0.1	1.8
ナイジェリア	3.3	3.2	3.0
ケニア	5.4*	5.3	5.4
ガーナ	3.2*	1.6	2.9
エチオピア	6.4*	6.1	6.4
モザンビーク	4.1	5.0	8.2

(注) 資源国・非資源国の分類は石油・ガス産業の GDP 構成比による。*は予測値。

(出所) IMF “World Economic Outlook（2023年4月）”から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) サブサハラ諸国の政府債務 GDP 比



(出所) IMF 統計から三井物産戦略研究所作成

(図表 5) サブサハラにおけるワグネルの活動地域



(出所) 各種報道から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。